第90回九都県市首脳会議
令和８年１０月２９日

太陽光パネルのリサイクルの推進について
川崎市提案

Ⅰ　脱炭素社会の実現に向けて

太陽光発電設備の普及拡大

■ 2012年度のFIT制度開始等により、全国的に太陽光をはじめとする再生可能エネルギーの普及が拡大している。
■ 川崎市においても、**太陽光発電設備等の設置義務化制度、地域エネルギー会社設立など官民連携、自治体間連携の取組**を通じ太陽光発電設備の普及拡大を推進している。

＜太陽光発電設備の導入状況＞

	2011年度	2024年度
発電電力量	48億kWh	981億kWh

出典：資源エネルギー庁令和６年度（2024年度）におけるエネルギー需給実績（確報）

＜川崎市の取組＞

太陽光発電設備等の設置義務化



再生可能エネルギーの地産地消モデル（川崎産グリーン電力）



太陽光発電の普及拡大に関する連携協定



2023年東京都、川崎市、JEPAで協定締結。2026年に仙台市も加わり４者で協定を締結

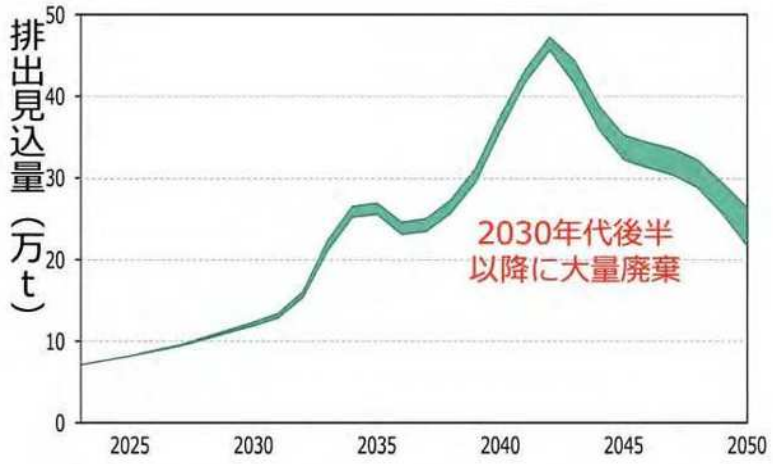
2　今後想定される太陽光パネルの大量廃棄

2030年代半ば以降に大量廃棄時代が到来

■　2030年代後半以降に使用済太陽光パネルの排出量が顕著に増加し、**年間最大50万トン程度**となる見込みであり、**現行のリサイクル処理能力では不足**

■　**最終処分場の残余容量を圧迫**し、廃棄物処理全体に支障が生じるおそれがある。

＜太陽光パネルの排出量予測＞



出典：令和８年1月23日経済産業省・環境省「太陽光パネルのリサイクル制度について」

＜首都圏のリサイクル処理能力＞

	太陽光パネル専用のリサイクル施設	太陽光パネルリサイクル処理能力	導入ピーク時の導入量	
	件	トン／年	トン／年	抽出年
埼玉県	5	7,709	17,808	2014
千葉県	1	5,256	40,526	2015
東京都	1	2,304	2,442	2013
神奈川県	1	2,304	5,586	2014
合計	8	17,573	66,362	－

ピーク時の廃棄量は処理能力の約3.8倍

出典：令和８年1月23日経済産業省・環境省「太陽光パネルのリサイクル制度について」に基づき作成

資源の有効利用及び最終処分量の減量が重要であり、
リサイクル処理能力の増強が必要

3　国の対応状況

太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律（令和8（2026）年6月5日公布）

■ **多量の事業用太陽電池**の廃棄をしようとする者（**太陽光発電事業者等**）に対し、**リサイクルの実施に向けた取組を義務付け**

■ 制度の見直しに向けた**検討規定（附則）**において、**太陽光パネルの幅広い廃棄に関係する者を対象**とした**義務付けを検討**

【事業用太陽電池】
（多量）

義務付け対象



【家庭用太陽電池】

義務付け対象外



主な措置事項（一部抜粋）	内容
多量の事業用太陽電池の廃棄をしようとする者（太陽光発電事業者等）**への規制**	・国が定める**判断基準**（段階的に強化）に基づく**リサイクルの実施に向けた取組を義務付け**（指導・助言、勧告・命令） ・**多量事業用太陽電池廃棄実施計画**の**事前届出義務**
制度の見直しに向けた検討規定（附則）	最終処分場の残余年数、リサイクル費用の状況等を勘案して、**太陽光パネルの幅広い廃棄に関係する者を対象**とした**義務付けを検討**し、制度を見直し

出典：令和８年４月経済産業省・環境省「太陽電池廃棄物の再資源化等の推進に関する法律案について」に基づき作成

4　太陽光パネルリサイクルの課題①

制度面の課題（拡大生産者責任の考え方）

■ **家電リサイクル法**や**自動車リサイクル法**のような**拡大生産者責任**の考え方を取り入れた**包括的な個別リサイクル制度には至っていない。**
■ **設計段階**から**回収・リサイクル**まで**一貫した制度**とするには**生産者の役割が不可欠**

項目	太陽光パネルリサイクル法	家電リサイクル法	自動車リサイクル法
主な対象	事業用太陽光パネル（多量排出）	エアコン、テレビ、冷蔵庫、洗濯機	全自動車
生産者責任	**環境配慮設計・情報提供が中心**	**メーカー側にリサイクル義務**	**メーカー側にリサイクル義務**
再資源化義務	**排出者側に重点**		
費用負担	発電事業者が基本	消費者が排出時に負担	自動車所有者が購入時に負担

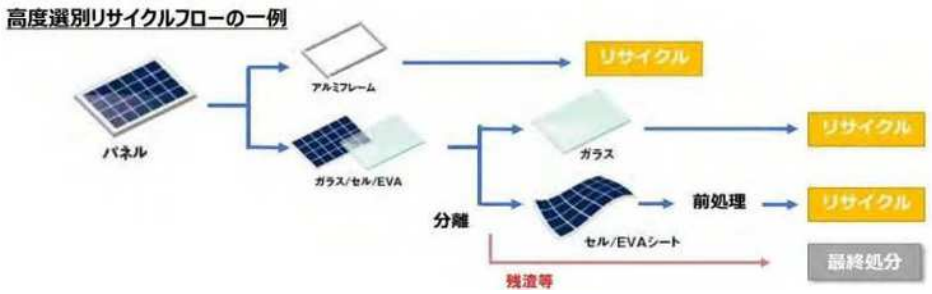
持続可能なリサイクル体制を確立するため、
拡大生産者責任の考え方を踏まえた制度の見直しが必要

4　太陽光パネルリサイクルの課題②

経済面の課題（リサイクル費用と埋立費用の乖離）

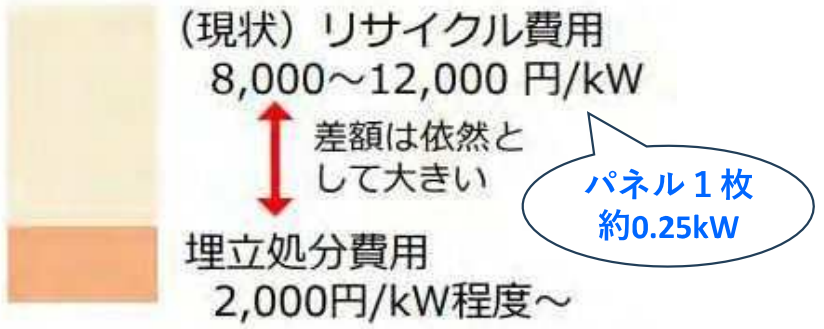
■　最終処分量の減量及び資源の有効利用の観点から**リサイクル**が重要。
■　しかし、リサイクル費用と埋立処分費用には**大きな差**があるため、処分方法として**リサイクルが選択されにくい。**
■　このままでは、大量排出局面に向けて**リサイクルの取組が十分に進展しない**おそれ

＜リサイクル技術はすでに確立＞



出典：令和５年４月環境省「再生可能エネルギー発電設備の廃棄・リサイクルに係る現状及び課題について」

＜埋立処分費用との差が課題＞



出典：令和８年1月23日経済産業省・環境省「太陽光パネルのリサイクル制度について」

リサイクルが継続的に選択されるためには、
コストの低減に資する取組が必要

5　国への要望事項

将来的な大量廃棄に備え、実効性のあるリサイクル体制を早期に確立する必要がある。

リサイクル処理能力の不足を解消するため**処理能力の増強**が必要

制度面の課題	経済面の課題
拡大生産者責任の考え方	リサイクル費用と埋立費用の乖離
持続可能なリサイクル体制を確立するため、**拡大生産者責任の考え方を踏まえた制度**の見直しが必要	リサイクルが継続的に選択されるためには、**コストの低減**に資する取組が必要

要望事項１

拡大生産者責任の考え方を踏まえた太陽光パネルの回収・リサイクルの仕組み、費用負担のあり方等の見直しについて速やかに検討を進め、持続可能なリサイクル制度を確立すること。

要望事項２

太陽光パネルの大量排出局面に向けて、リサイクルが安定的に実施される環境を整備していくため、施設整備、技術開発、広域処理体制の構築等に対する必要な財政的・制度的支援を継続的に行うこと。